

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

アドアーズ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

(941-293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORE S, I n c.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 英一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番地3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,844,008	9,398,216	9,635,064	18,911,219	17,887,650
経常利益 (千円)	680,517	705,892	315,024	607,453	1,046,697
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	107,012	164,483	127,141	△909,126	190,030
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796
純資産額 (千円)	14,600,316	13,742,825	13,732,559	13,578,983	13,768,713
総資産額 (千円)	30,241,991	26,601,845	30,967,586	27,986,859	30,589,481
1株当たり純資産額 (円)	230.87	217.42	217.34	214.79	217.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	1.69	2.60	2.01	△14.37	3.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	48.3	51.7	44.3	48.5	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,712	2,714,588	2,602,974	2,620,248	5,112,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,184,170	△930,126	△2,569,385	△3,245,034	△605,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292,780	△1,123,672	673,002	740,281	△1,787,514
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,490,710	4,055,672	6,821,178	3,394,883	6,114,587
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	329 [825]	299 [887]	318 [890]	301 [835]	286 [883]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	318（890）
---------	----------

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ、32名増加したのは体制強化による増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の拡大による輸出の増加や、設備投資の伸びなどにより企業の収益力の回復が本格化しており、個人消費においても原油価格の高騰や増税などによる先行きの不透明さはあるものの、雇用の回復、所得の緩やかな増加等により底堅く安定感を増すなど、景気は着実に回復の傾向を見せております。

当社が属するアミューズメント施設運営市況におきましても、平成17年度の市場規模が6,825億円になるなど4年連続で前年比を超える推移を示しており、安定した成長が見られます。一方で、設置機器の大型化・高額化トレンドは加速傾向であり、中小規模の店舗の統廃合が顕著となってきております。さらには、経営統合やM&Aなどによる大手企業グループの寡占化も一部見受けられ、こうした市場の2極化による市場成長が今後進むものと考えております。

このような状況下、当社は本年5月より経営体制を強化し、主力事業のアミューズメント施設運営事業の市場シェア拡大と地位の確立を重点目標と据え、既存店における積極的な設備投資や運営組織体制の刷新、年間5店舗の新規出店計画においても上期出店計画を達成（上半期2店舗、下半期3店舗も達成見込）するなど、様々な経営改革を行いました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高9,635百万円（前中間会計期間比2.5%増）、経常利益315百万円（同55.4%減）、中間純利益127百万円（同22.7%減）と、増収減益になりました。前中間会計期間と比較しまして増収減益となりました要因は、新店開設やレンタル事業、施設関連事業が売上の下支えをしたものの、新店開設およびアミューズメント機器の前倒し投資による償却負担増と体制強化による販売費および一般管理費が大幅に増加したことによるものです。今期計画対比においても、経常利益は期首計画を下回りましたが、中間純利益は期首計画を上回っており、通期予想においては期首計画通りの収益見込となります。また経常利益より中間純利益の減少幅が小さい理由としましては、店舗収益の回復効果により当初見込んでいた減損損失が減少したためであります。

事業別の業績等の概要は以下のとおりであります。

(事業別概況)

①アミューズメント施設運営事業

主力事業のアミューズメント施設運営事業では、4月に当社最大の営業面積を有する、『アドアーズ錦糸町店』、複合カフェの一号店である『ADORES Café錦糸町店』を開設し、8月に広島県初出店となる『アドアーズ広島駅前店』、『ADORES Café道頓堀店』を開設いたしました。なお、錦糸町地域でのゲーム需要が予想以上に大きかったため、『ADORES Café錦糸町店』は10月をもって営業を終了し、『アドアーズ錦糸町店』を増床することになりました。また、当中間期におきましては、6月に『アドアーズ大宮店』、『ゲームファンタジア立川南口店』の2店舗を閉店致しました。中間期末での直営店舗数は66店舗となっております。

既存店舗の状況と致しましては、ポイントサービス制度の刷新、アミューズメント機器の前倒し投資や従業員への教育研修の強化など積極的な施策を行いました。

以上の結果、当事業全体の売上高は8,087百万円（前年同中間期比0.7%減）となりました。

②パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業では、新レンタル収入が安定しており、概ね計画通り推移した結果、売上高は514百万円（前年同中間期比803.3%増）となりました。

③各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業では、営業体制の抜本的な見直しと与信管理の強化体制が整い、積極的な受注活動を行いました。

以上の結果、売上高は836百万円（前年同中間期比370.9%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸収入により概ね計画通り推移し、売上高は195百万円（前年同中間期比80.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出増により、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期末に比べ1,639百万円減少したものの、長期借入れによる収入および仕入債務の増加等の要因により、前中間会計期末に比べ2,765百万円（前同年中間期比68.2%）増加し、6,821百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,602百万円となり、前年同期に比べ111百万円（前年同中間期比4.1%）減少いたしました。これは主に仕入債務および減価償却費の増加、たな卸資産の減少629百万円、減損損失の減少267百万円、前受リース・レンタル料の減少266百万円、法人税等支払額及び還付額の減少250百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果により使用した資金は2,569百万円となり、前年同期に比べ1,639百万円（前年同中間期比176.2%）増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出等の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は673百万円（前年同期は1,123百万円の使用）となり、前年同期に比べ1,796百万円増加いたしました。これは長期借入による収入と長短借入金の返済及び社債の償還等の支出との収支差額の影響によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
貯蔵品 (千円)	1,281,222	112.2
合計 (千円)	1,281,222	112.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
店舗施設用アミューズメント機器等 (千円)	1,495,926	153.1
貸与資産 (千円)	1,022	5.2
合計 (千円)	1,496,948	150.2

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	8,087,488	83.9	99.3
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	514,947	5.3	903.3
各種施設開発・設計・施工事業	836,720	8.7	470.9
不動産事業	195,907	2.1	19.3
合計	9,635,064	100.0	102.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	中間期末店舗数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
直営店舗			
東京都	32	5,063,272	105.1
(中央地区)	4	318,408	90.0
(城北地区)	3	394,858	117.3
(城南地区)	2	629,023	100.9
(城西地区)	11	1,759,627	103.5
(城東地区)	4	826,197	170.5
(多摩地区)	8	1,135,157	86.0
神奈川県	17	1,543,859	100.0
(横浜市)	5	476,858	92.3
(川崎市)	2	199,747	98.4
(その他)	10	867,253	105.3
埼玉県	6	505,704	83.1
千葉県	6	589,410	90.0
その他地域	5	341,515	76.1
直営店舗計	66	8,043,763	99.6
その他売上	—	43,724	59.2
合計	66	8,087,488	99.3

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

東京都中央地区 —— 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区

同 城北地区 —— 荒川区、北区、墨田区、台東区

同 城南地区 —— 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区

同 城西地区 —— 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区

同 城東地区 —— 足立区、江東区、葛飾区、江戸川区

同 多摩地区 —— 東京都23区以外

2. その他地域では、群馬県、茨城県、大阪府、広島県において店舗を運営しております。

3. その他売上の主な内容は、保守部品の売上であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、新業態事業の遅れ等の影響はありますが、重要な変更はありません。なお、当中間会計期間において取得、完了した主なものは次のとおりであります。

事業部門の名称	設備の内容	金額（千円）	備考
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器	1,274,367	
	アミューズメント施設の内外装工事等	674,330	
新業態事業	カフェ施設の出店等	221,558	
合計		2,170,255	

- (注) 1. 平成18年4月1日より平成18年9月30日までに取得、完了したものであります。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,778,796	63,778,796	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	63,778,796	63,778,796	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	63,778,796	—	4,000,000	—	5,855,617

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GF投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	32.14
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3丁目1-25	19,212	30.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,495	5.47
鈴木 昭作	東京都新宿区	1,629	2.55
星 久	東京都豊島区	1,243	1.95
株式会社ヤマニ興業	東京都港区虎ノ門5丁目2-7	624	0.97
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	0.95
株式会社ハッチ東京	東京都豊島区南大塚2丁目32-9	480	0.75
財団法人嘯月美術館	山梨県南アルプス市十日市場726	417	0.65
アドアーズ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1-25	392	0.61
計	—	48,601	76.20

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 594,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,568,000	62,568	—
単元未満株式	616,796	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	63,778,796	—	—
総株主の議決権	—	62,568	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が125,000株が含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数125個が含まれておりま
す。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都江東区有明 三丁目1番地25	594,000	—	594,000	0.93
計	—	594,000	—	594,000	0.93

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	436	427	386	300	250	229
最低（円）	231	301	269	198	203	193

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）新日本監査法人により、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	新日本監査法人
当中間会計期間	興亜監査法人

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,055,672		6,821,178		6,114,587	
2. 受取手形	※1	484,318		2,020,701		1,921,623	
3. 売掛金		166,523		146,132		141,886	
4. 完成工事未収入金		62,520		90,258		58,080	
5. たな卸資産		631,222		763,031		807,084	
6. 短期貸付金		2,074,637		888		990	
7. 繰延税金資産		331,245		101,507		234,813	
8. その他		711,919		805,819		775,704	
9. 貸倒引当金		△53,214		△54,291		△55,898	
流動資産合計		8,464,847	31.8	10,695,226	34.5	9,998,875	32.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント施設機器		12,105,824		12,399,002		11,674,381	
2. レンタル資産		537,809		—		—	
3. 貸与資産		—		1,857,551		2,678,683	
4. 建物	※2	9,122,445		9,734,705		8,989,086	
5. 土地	※2	2,658,057		2,658,057		2,658,057	
6. その他		856,927		923,950		1,221,783	
減価償却累計額		△16,265,204		△16,456,229		△16,640,795	
有形固定資産合計		9,015,859	33.9	11,117,038	36.0	10,581,197	34.6
(2) 無形固定資産		368,593	1.4	349,501	1.1	355,670	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 長期受取手形		762,095		1,020,680		1,534,511	
2. 敷金保証金	※2	7,461,958		7,205,703		7,409,261	
3. 繰延税金資産		75,022		230,832		107,245	
4. その他	※2	932,397		525,379		898,893	
5. 貸倒引当金		△478,929		△176,775		△296,175	
投資その他の資産合計		8,752,545	32.9	8,805,820	28.4	9,653,738	31.5
固定資産合計		18,136,998	68.2	20,272,360	65.5	20,590,605	67.3
資産合計		26,601,845	100.0	30,967,586	100.0	30,589,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	561,628		1,898,577		563,729	
2. 買掛金		353,778		553,701		423,289	
3. 工事未払金		18,472		401,609		19,545	
4. 一年内償還予 定の社債		500,000		900,000		900,000	
5. 短期借入金		4,600,000		200,000		2,500,000	
6. 一年内返済予 定の長期借入 金	※2	1,319,300		1,858,600		1,205,000	
7. 未払法人税等		50,908		111,960		136,486	
8. 前受リース・ レンタル料		64,923		591,710		597,864	
9. 賞与引当金		118,606		140,678		115,557	
10. その他	※4	739,620		1,900,763		3,539,987	
流動負債合計		8,327,238	31.3	8,557,600	27.7	10,001,461	32.7
II 固定負債							
1. 社債		2,840,000		3,740,000		4,190,000	
2. 長期借入金	※2	1,208,000		4,093,900		1,108,000	
3. 預り保証金		206,115		284,329		275,913	
4. レンタル預り 保証金		10,503		9,080		103,308	
5. 長期前受リー ス・レンタル 料		73,879		225,381		518,012	
6. その他		193,283		324,733		624,072	
固定負債合計		4,531,781	17.0	8,677,425	28.0	6,819,306	22.3
負債合計		12,859,019	48.3	17,235,026	55.7	16,820,768	55.0
(資本の部)							
I 資本金		4,000,000	15.1	—		4,000,000	13.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,855,617		—		5,855,617	
2. その他資本剰 余金		325		—		324	
資本剰余金合計		5,855,942	22.0	—		5,855,942	19.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		85,400		—		85,400	
2. 任意積立金		1,186,143		—		1,186,143	
3. 中間(当期) 未処分利益		2,748,084		—		2,773,632	
利益剰余金合計		4,019,629	15.1	—		4,045,176	13.2
IV その他有価証券 評価差額金		9,430	0.0	—		12,940	0.0
V 自己株式		△142,176	△0.5	—		△145,346	△0.5
資本合計		13,742,825	51.7	—		13,768,713	45.0
負債・資本合計		26,601,845	100.0	—		30,589,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,000,000	12.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,855,617		—	
(2) その他資本 剰余金		—		322		—	
資本剰余金合 計			—	5,855,939	18.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		85,400		—	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—		1,186,143		—	
繰越利益剰 余金		—		2,742,783		—	
利益剰余金合 計			—	4,014,327	13.0		—
4 自己株式			—	△149,135	△0.5		—
株主資本合計			—	13,721,132	44.3		—
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金			—	11,427	0.0		—
純資産合計			—	13,732,559	44.3		—
負債純資産合計			—	30,967,586	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,398,216	100.0	9,635,064	100.0	17,887,650	100.0			
II 売上原価		7,619,334	81.1	7,961,864	82.6	14,556,293	81.4			
売上総利益		1,778,882	18.9	1,673,199	17.4	3,331,357	18.6			
III 販売費及び一般管理 費		1,118,921	11.9	1,359,328	14.1	2,233,012	12.5			
営業利益		659,960	7.0	313,870	3.3	1,098,344	6.1			
IV 営業外収益	※1	256,137	2.7	89,616	0.9	346,361	2.0			
V 営業外費用	※2	210,205	2.2	88,461	0.9	398,008	2.2			
経常利益		705,892	7.5	315,024	3.3	1,046,697	5.9			
VI 特別利益	※3	81,082	0.9	3,354	0.0	264,743	1.4			
VII 特別損失	※4,5	394,242	4.2	100,287	1.0	749,386	4.2			
税引前中間(当 期)純利益		392,731	4.2	218,092	2.3	562,055	3.1			
法人税、住民税及 び事業税		20,673		80,006		102,698				
法人税等調整額		207,574	228,248	2.4	10,944	90,951	1.0	269,325	372,024	2.0
中間(当期)純利 益		164,483	1.8	127,141	1.3	190,030	1.1			
前期繰越利益		2,583,601		—		2,583,601				
中間(当期)未処 分利益		2,748,084		—		2,773,632				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
中間純利益							127,141	127,141		127,141
自己株式の取得									△3,830	△3,830
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△2	△2	—	—	△30,849	△30,849	△3,790	△34,641
平成18年9月30日 残高（千円）	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,742,783	4,014,327	△149,135	13,721,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	12,940	12,940	13,768,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,990
中間純利益			127,141
自己株式の取得			△3,830
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,513	△1,513	△1,513
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,513	△1,513	△36,154
平成18年9月30日 残高（千円）	11,427	11,427	13,732,559

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		392,731	218,092	562,055
減価償却費		1,158,450	1,425,568	2,578,659
減損損失		269,041	1,736	528,439
賞与引当金の増減額 (減少: △)		63,606	25,121	60,557
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△17,514	17,234	△197,583
レンタル収入原価		3,607	1,276	3,607
スワップ評価益		△116,252	—	△145,333
固定資産売却益		△56,022	—	△57,535
投資有価証券評価益		—	—	△34
固定資産売却損		96,502	61,409	178,267
固定資産除却損		28,107	12,077	30,250
投資有価証券評価損		15	188	—
和解金		—	—	1,113
受取利息及び受取配当金		△26,447	△20,201	△50,669
支払利息及び社債利息		177,824	55,747	252,322
売上債権の増減額 (増加: △)		673,398	628,484	△74,650
たな卸資産の増減額 (増加: △)		674,029	44,056	498,164
仕入債務の増減額 (減少: △)		△544,257	839,649	△419,520
未収消費税等の増加額		—	—	△62,773
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△5,561	33,414	△61,711
前受リース・レンタル料の 増減額 (減少: △)		△32,129	△298,784	944,944
その他		△138,231	△305,383	431,580
小計		2,600,899	2,739,688	5,000,150
和解金の支払額		—	—	△1,113
法人税等の支払額及び還付 額		113,689	△136,714	113,689
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,714,588	2,602,974	5,112,726

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純増減額		32,020	—	32,020
有形固定資産の取得による 支出		△1,505,555	△2,783,419	△3,283,126
有形固定資産の売却による 収入		410,870	40,079	429,985
利息及び配当金の受取額		26,479	1,979	21,319
敷金保証金の支出		△105,112	△129,236	△107,086
敷金保証金の回収による収 入		208,021	256,478	218,512
その他		3,148	44,733	2,082,866
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△930,126	△2,569,385	△605,507
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△2,400,000	△1,414,400	△4,500,000
長期借入れによる収入		1,000,000	3,414,400	1,500,000
長期借入金の返済による 支出		△921,600	△660,500	△1,635,900
社債の発行による収入		1,479,600	—	3,456,600
社債の償還による支出		△100,000	△450,000	△350,000
利息及び配当金の支払額		△178,795	△212,705	△252,167
自己株式の取得による支出		△2,877	△3,791	△6,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,123,672	673,002	△1,787,514
IV 現金及び現金同等物の増加額		660,789	706,591	2,719,703
V 現金及び現金同等物の期首残 高		3,394,883	6,114,587	3,394,883
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	4,055,672	6,821,178	6,114,587

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②商品 総平均法による原価法 ③未成工事支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 3～5年 レンタル資産 3～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産のうち前事業年度よりレンタルを開始した周辺機器およびリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産のうち当事業年度よりレンタルを開始した周辺機器およびリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 従来、固定資産の減価償却は定率法を採用していましたが、前事業年度の下期から開始いたしました、新しい契約形態によるレンタル事業およびリース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(会計方針の変更) 貸与資産のうち当事業年度にレンタルを開始した周辺機器に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、当該周辺機器の購入先との間で締結された再販売先紹介義務契約により、概ね5年間のレンタル契約期間における契約の継続が見込まれることとなった事に伴い、減価償却費を期間に応じて適正に配分することにより、費用と収益を合理的に対応させるためのものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べてレンタル収入原価は34,456千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。なお、当該契約に基づく取引は、下期から開始しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度よりリース事業を開始しております。従来、固定資産の減価償却は定率法を採用していましたが、リース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象はありません。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は269,041千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,732,559千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は528,439千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p> なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 </p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>—————</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="204 741 571 958"> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>502,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,590,630千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>4,816,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,949,332千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="204 1010 571 1043"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,527,300千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table data-bbox="204 1211 571 1312"> <tr> <td>日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証</td> <td>46千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資その他の資産「その他」	40,000千円	建物	502,427千円	土地	2,590,630千円	敷金保証金	4,816,274千円	合計	7,949,332千円	長期借入金	2,527,300千円	日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証	46千円	<p>※1 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="641 600 960 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td>53,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>857,270千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="641 741 992 920"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>99,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,580,950千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="641 1010 992 1043"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,323,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	受取手形	53,711千円	支払手形	857,270千円	現金及び預金	40,000千円	建物	99,189千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,580,950千円	長期借入金	3,323,000千円	<p>—————</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1077 741 1428 958"> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>144,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>4,195,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,967,152千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1077 1010 1428 1043"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,313,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	投資その他の資産「その他」	40,000千円	建物	144,450千円	土地	587,190千円	敷金保証金	4,195,510千円	合計	4,967,152千円	長期借入金	2,313,000千円
投資その他の資産「その他」	40,000千円																																											
建物	502,427千円																																											
土地	2,590,630千円																																											
敷金保証金	4,816,274千円																																											
合計	7,949,332千円																																											
長期借入金	2,527,300千円																																											
日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証	46千円																																											
受取手形	53,711千円																																											
支払手形	857,270千円																																											
現金及び預金	40,000千円																																											
建物	99,189千円																																											
土地	587,190千円																																											
敷金保証金	3,854,570千円																																											
合計	4,580,950千円																																											
長期借入金	3,323,000千円																																											
投資その他の資産「その他」	40,000千円																																											
建物	144,450千円																																											
土地	587,190千円																																											
敷金保証金	4,195,510千円																																											
合計	4,967,152千円																																											
長期借入金	2,313,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,815千円 スワップ評価益 116,252千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,824千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 53,828千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 96,502千円 施設機器売却損 減損損失 269,041千円 ※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,270千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,747千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,354千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 61,219千円 施設機器売却損 債権売却損 20,589千円 ※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49,980千円 スワップ評価益 145,333千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 252,322千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 198,096千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 178,267千円 施設機器売却損 貸与資産除却損 15,079千円 建物除却損 25,922千円 減損損失 528,439千円 ※5. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等
場所	主な用途	種類																														
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																														
東京都新宿区他	店舗等	建物等																														
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																														
場所	主な用途	種類																														
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器																														
場所	主な用途	種類																														
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																														
東京都新宿区他	店舗等	建物等																														
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																														
<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,041千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地119,002千円、建物86,588千円、その他有形固定資産50,708千円、無形固定資産12,742千円であります。</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器1,736千円であります。</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,439千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地119,002千円、建物278,592千円、アミューズメント施設機器55,524千円、貸与資産32,064千円、その他有形固定資産30,512千円、無形固定資産12,742千円であります。</p>																														

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。また、遊休資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については売却を前提として鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="199 638 542 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,158,450千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,487千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,158,450千円	無形固定資産	13,487千円	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="630 638 973 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,425,568千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,480千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,425,568千円	無形固定資産	9,480千円	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1061 638 1404 705"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,578,659千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,410千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,578,659千円	無形固定資産	26,410千円
有形固定資産	1,158,450千円													
無形固定資産	13,487千円													
有形固定資産	1,425,568千円													
無形固定資産	9,480千円													
有形固定資産	2,578,659千円													
無形固定資産	26,410千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	—	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	582	11	0	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 <u>4,055,672千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,055,672千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 <u>6,821,178千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,821,178千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 <u>6,114,587千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,114,587千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額(転貸リースを除く)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント施設機器	619,210	65,996	553,214	アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235	アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708
有形固定資産「その他」	16,252	8,445	7,807	有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590	有形固定資産「その他」	10,214	5,958	4,255
無形固定資産	19,254	11,103	8,151	無形固定資産	18,486	14,918	3,567	無形固定資産	18,486	12,790	5,695
合計	654,717	85,544	569,172	合計	1,654,687	496,293	1,158,394	合計	1,486,987	253,327	1,233,660
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、原則的方法による表示とし、支払利子抜き法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 支払利子込み法により算定した金額は以下の通りであります。			
									取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
								アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041
								有形固定資産「その他」	11,880	6,930	4,950
								無形固定資産	19,254	13,317	5,937
								合計	1,529,738	259,809	1,269,928

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>185,642千円 (10,303千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,187千円 (40,354千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,830千円 (50,657千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,843千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	185,642千円 (10,303千円)	1年超	434,187千円 (40,354千円)	合計	619,830千円 (50,657千円)	支払リース料	48,843千円	減価償却費相当額	48,843千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>507,565千円 (44,556千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659,661千円 (152,955千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,226千円 (197,512千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,634千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	507,565千円 (44,556千円)	1年超	659,661千円 (152,955千円)	合計	1,167,226千円 (197,512千円)	支払リース料	249,135千円	減価償却費	242,112千円	支払利息相当額	10,634千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>493,505千円 (43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,739千円 (175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457,245千円 (219,326千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示をしておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>516,917千円 (49,403千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,205千円 (184,790千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,123千円 (234,194千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,674千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	493,505千円 (43,952千円)	1年超	963,739千円 (175,374千円)	合計	1,457,245千円 (219,326千円)	1年内	516,917千円 (49,403千円)	1年超	987,205千円 (184,790千円)	合計	1,504,123千円 (234,194千円)	支払リース料	225,135千円	減価償却費相当額	218,764千円	支払利息相当額	9,674千円
1年内	185,642千円 (10,303千円)																																									
1年超	434,187千円 (40,354千円)																																									
合計	619,830千円 (50,657千円)																																									
支払リース料	48,843千円																																									
減価償却費相当額	48,843千円																																									
1年内	507,565千円 (44,556千円)																																									
1年超	659,661千円 (152,955千円)																																									
合計	1,167,226千円 (197,512千円)																																									
支払リース料	249,135千円																																									
減価償却費	242,112千円																																									
支払利息相当額	10,634千円																																									
1年内	493,505千円 (43,952千円)																																									
1年超	963,739千円 (175,374千円)																																									
合計	1,457,245千円 (219,326千円)																																									
1年内	516,917千円 (49,403千円)																																									
1年超	987,205千円 (184,790千円)																																									
合計	1,504,123千円 (234,194千円)																																									
支払リース料	225,135千円																																									
減価償却費相当額	218,764千円																																									
支払利息相当額	9,674千円																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 443 472 551"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,737千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,150千円	1年超	47,587千円	合計	59,737千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="584 443 999 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>479,748</td> <td>489,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>479,748</td> <td>489,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table border="1" data-bbox="584 734 999 842"> <tr> <td>1年内</td> <td>531,372千円 (44,556千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,035千円 (152,955千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,408千円 (197,512千円)</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="584 954 999 1061"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>253,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>479,748千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>17,910千円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	969,150	479,748	489,401	合計	969,150	479,748	489,401	1年内	531,372千円 (44,556千円)	1年超	348,035千円 (152,955千円)	合計	879,408千円 (197,512千円)	受取リース料	253,470千円	減価償却費	479,748千円	受取利息相当額	17,910千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="1018 443 1433 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table border="1" data-bbox="1018 734 1433 842"> <tr> <td>1年内</td> <td>518,071千円 (43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,225千円 (175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132,297千円 (219,326千円)</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="1018 954 1433 1061"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>56,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,868千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,660千円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	964,665	53,868	910,796	合計	964,665	53,868	910,796	1年内	518,071千円 (43,952千円)	1年超	614,225千円 (175,374千円)	合計	1,132,297千円 (219,326千円)	受取リース料	56,355千円	減価償却費	53,868千円	受取利息相当額	4,660千円
1年内	12,150千円																																																							
1年超	47,587千円																																																							
合計	59,737千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
貸与資産	969,150	479,748	489,401																																																					
合計	969,150	479,748	489,401																																																					
1年内	531,372千円 (44,556千円)																																																							
1年超	348,035千円 (152,955千円)																																																							
合計	879,408千円 (197,512千円)																																																							
受取リース料	253,470千円																																																							
減価償却費	479,748千円																																																							
受取利息相当額	17,910千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
貸与資産	964,665	53,868	910,796																																																					
合計	964,665	53,868	910,796																																																					
1年内	518,071千円 (43,952千円)																																																							
1年超	614,225千円 (175,374千円)																																																							
合計	1,132,297千円 (219,326千円)																																																							
受取リース料	56,355千円																																																							
減価償却費	53,868千円																																																							
受取利息相当額	4,660千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	20,897	15,847
合計	5,049	20,897	15,847

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,897

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	23,990	18,939
合計	5,049	23,990	18,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,931

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	26,916	21,867
合計	5,049	26,916	21,867

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	4,000,000	△29,081	△29,081

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 217円42銭 1株当たり中間純利益 2円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 217円34銭 1株当たり中間純利益 2円01銭 同 左	1株当たり純資産額 217円87銭 1株当たり当期純利益 3円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間当期純利益 (千円)	164,483	127,141	190,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間当期純利益 (千円)	164,483	127,141	190,030
期中平均株式数 (千株)	63,216	63,188	63,209

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第4回無担保社債の発行について 平成17年11月14日開催の取締役会において下記のとおり第4回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 名称 アドアーズ株式会社 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>2. 発行総額 2,000,000千円</p> <p>3. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>5. 発行日 平成17年11月30日</p> <p>6. 償還方法及び償還期間 第1回償還期日 平成18年5月31日 本社債1券面あたり10,000千円以降、毎年5月末日及び11月末日 本社債1券面あたり10,000千円平成22年11月30日に残高を償還する。 なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。</p> <p>7. 償還期日 平成22年11月30日</p> <p>8. 利率 6ヶ月円TIBORに年0.6%を加算した利率</p> <p>9. 資金の用途 事業資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月21日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 種 村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。